

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	894,938,204
負債 (b)	505,070,539
基本金 (c)	189,700,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	38,188,645
合計 (a - b - c - d)	161,979,020

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	615,091,898
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	39,872,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	246,516,000
リース債務	0
合計 (b)	286,388,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	615,091,898
対応負債合計 (b)	286,388,000
対応基本金 (c)	189,700,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	38,188,645
合計 (a - b - c - d)	100,815,253

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率		
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)
建物	1999				403,912,509	1.215	250,000	699,781,300	-	1.215	22%	-	22.0%	107,965,813
合計														107,965,813

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	71,754,150
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	107,965,813
大規模修繕に必要な費用	51,232,480
設備・車輦等の更新に必要な費用	71,754,150
合計	230,952,443

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	630,204,002	12	3	157,551,000

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	630,204,002	12	12	630,204,002

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	161,979,020		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	100,815,253		
再取得に必要な財産	0	731,019,255	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	630,204,002		
合計	-569,040,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-569,040,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-569,040,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
403,912,509	30%	-	-	295,868,791	51,232,480	51,232,480
						51,232,480